



2021年度中間決算の概要

2021年11月12日



すべてを地域のために

東邦銀行

目次

I. 2021年度中間決算の概要

1. 決算ハイライト	2
2. 2021年度中間決算の概要	3
3. 業容関連	
(1) 預金・貸出金の状況	4
(2) 有価証券の状況	5
4. 収益関連	
(1) 資金利益の状況	6
(2) 役務取引等利益の状況	7
5. 経費	8
6. 与信関係費用・不良債権	9
7. 自己資本比率・株主還元	10

II. 福島県の現状

1. 福島県の現状	
(1) 福島県の概況等	12
(2) コロナ禍における現状	13
2. 福島県の産業集積状況	14

III. 東邦銀行の取組み

中期経営計画	16
1. 地域・お客さまが輝く	
(1) コロナ禍におけるお客さま支援の取組み	17～18
(2) コンサルティング力の高度化	19
(3) 預かり資産コンサルティング	20
2. 従業員が輝く	
(1) ダイバーシティの推進	21
3. 当行が輝く	
(1) 環境保全	22
(2) 社会貢献	23
(3) 創立80周年記念事業	24
(4) SDGsの取組み	25

I. 2021年度中間決算の概要

1. 決算ハイライト

- 2021年度上期決算は単体・連結ともに**増収増益**
- 有価証券利息配当金の増加やコンサルティング営業強化による役務取引等収益の増加を主因として**経常収益は増収**
- 経費圧縮や信用コストの大幅な減少などにより、**中間純利益は増益**
- 2021年度通期の見通しは、**2020年度の赤字決算から大きく反転し、連結65億円、単体60億円の黒字**

＜上期決算＞ (億円)

	連結		単体	
		前年同期比		前年同期比
経常収益	299	+8	258	+5
コア業務純益	59	+12	53	+12
経常利益	53	+31	48	+30
中間純利益	37	+27	35	+27

＜主要指標の見通し（連結）＞ (億円)

	2023年度 目標 (中計)	2021年度 業績 見通し	中計 目標比
コア業務純益	108	117	+9
当期純利益	55	65	+10
ROE (※)	2.84%	3.31%	+0.47%
コアOHR	78.20%	74.09%	△4.11%

(※) その他有価証券評価差額金、自己株式、土地再評価差額金について、2020年度の残高で推移したと仮定。

＜単体通期業績予想＞ (億円)

	コア業務純益増加要因	経常利益増加要因	特別損益	税金費用
2020年度				
2021年度	資金利益 +20 その他業務利益 △7 経費 +9	有価証券関係損益 +17 信用コスト +96 臨時損益 +3	+20	△44
当期純損失	△55			
【2021年度】			当期純利益 +115億円	

() 内計数は前年度比

- ・資金利益 (+20億円)
日銀特別付利制度 (※) による預け金利息の増加
有価証券利息配当金の増加
- ・経費 (+9億円)
コスト構造改革のさらなる推進による経費圧縮
- ・有価証券関係損益 (+17億円)
2020年度に有価証券ポートフォリオ再構築に向けた売却損等を計上
- ・信用コスト (+96億円)
2020年度にコロナ禍の影響を踏まえ十分な引当を実施
経営改善支援の取組み強化による個別貸倒引当金の取崩し
- ・特別損益 (+20億円)
2020年度に店舗戦略に基づく減損損失を計上

(※) 日本銀行による「地域金融強化のための特別当座預金制度」

2. 2021年度中間決算の概要（単体）

	(単位：億円)	2020年度	2021年度	前年同期比
		中間期	中間期	
経常収益	①	253	258	5
コア業務粗利益 (③+⑦+⑩)	②	207	211	3
資金利益 (④+⑤-⑥)	③	168	171	3
貸出金利息	④	138	134	△3
有価証券利息配当金など	⑤	31	38	6
預金等利息 (△)	⑥	2	1	△0
役務取引等利益	⑦	34	38	4
うち預かり資産収益	⑧	9	12	2
うち法人関連手数料収支	⑨	5	7	1
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	⑩	4	0	△3
経費 (△)	⑪	166	157	△8
うち人件費 (△)	⑫	82	78	△3
うち物件費 (△)	⑬	73	68	△4
コア業務純益 (②-⑪)	⑭	41	53	12
有価証券関係損益	⑮	0	△4	△5
信用コスト(与信関係費用)(△)	⑯	23	3	△19
経常利益	⑰	18	48	30
特別損益	⑱	△7	△0	7
中間純利益	⑲	7	35	27
顧客向けサービス業務利益(金融庁定義)	⑳	0	12	12

(注) 顧客向けサービス業務利益(金融庁定義) = 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)
+ 役務取引等利益 - 営業経費(経費 + 退職給付関連費用)

※ () 内数値は前年同期比

⑭ コア業務純益 53 億円 (+ 12 億円)

・本業の利益であるコア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加に加え、経費圧縮効果により前年同期比 12 億円増加

③ 資金利益 171 億円 (+ 3 億円)

有価証券利息配当金・日銀預け金利息が増加

⑦ 役務取引等利益 38 億円 (+ 4 億円)

・投資信託・生命保険手数料が好調に推移し、預かり資産収益が増加
・大口のプロジェクトファイナンスの案件組成等によりシンジケートローン手数料が増加し、法人関連手数料が増加

⑩ 経費 157 億円 (△ 8 億円)

コスト構造改革の進展により経費圧縮が進む

⑲ 中間純利益 35 億円 (+ 27 億円)

・コア業務純益の増加に加え、信用コストの圧縮等により前年同期比 27 億円増加

⑮ 有価証券関係損益 △ 4 億円 (△ 5 億円)

政策保有株式の売却損失・減損

⑯ 信用コスト 3 億円 (△ 19 億円)

個別貸倒引当金純繰入額の減少により、信用コストが大幅に減少

⑱ 特別損益 △ 0 億円 (+ 7 億円)

前中間期は、店舗戦略に基づく固定資産減損損失等 7.6 億円を計上

3. 業容関連 (単体)

(1) 預金・貸出金の状況



※ () 内数値は前年同期比

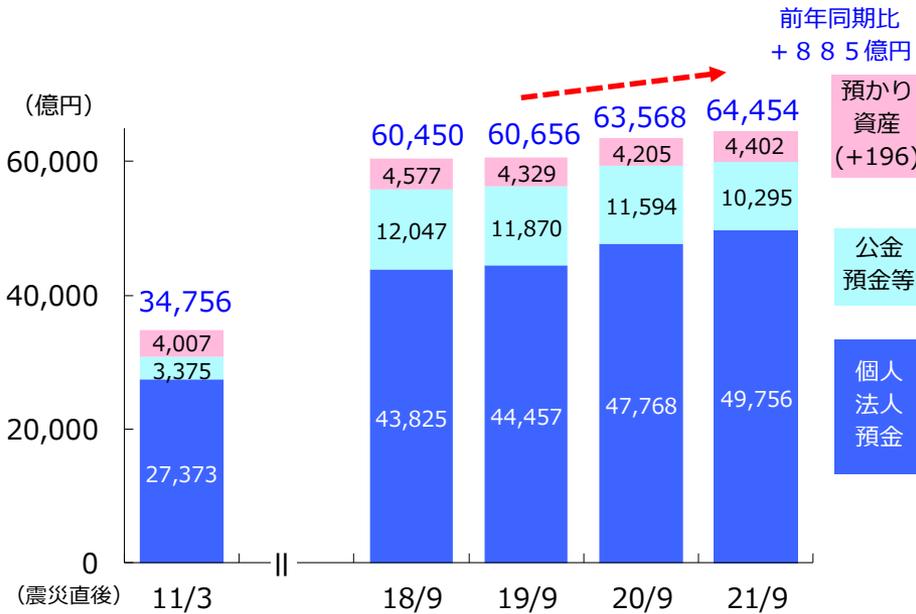
■ 総預かり資産残高 6兆4,454億円 (+885億円)

個人・法人預金の増加に加えて、投資環境の改善を背景に投資信託等の残高増加

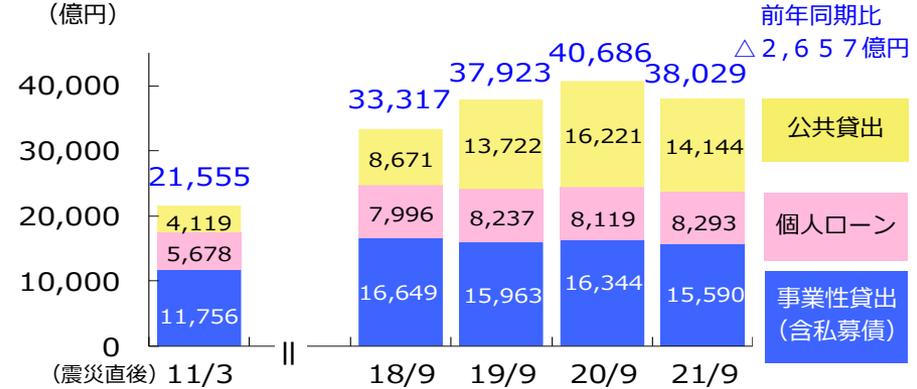
■ 貸出金残高 3兆8,029億円 (△2,657億円)

新型コロナ対策特別資金の需要は一巡し、公共貸出も減少。住宅ローンを積極的に推進し、個人ローン残高が増加

総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



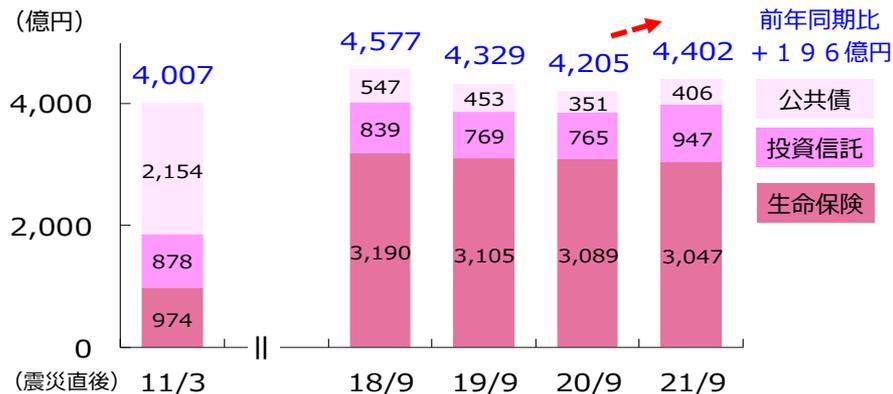
貸出金残高の推移



<事業性貸出内訳>

	19/9	20/9	21/9	内1年増減
事業性貸出(含私募債)	15,963	16,344	15,590	△754
うち県内貸出	8,675	9,331	9,244	△86
うち県外支店(除く東京)	2,580	2,657	2,519	△137
うち東京支店	3,938	3,569	3,122	△447

預かり資産の残高推移



事業性貸出新規融資実行額



3. 業容関連（単体） （2）有価証券の状況



すべてを地域のために
東邦銀行

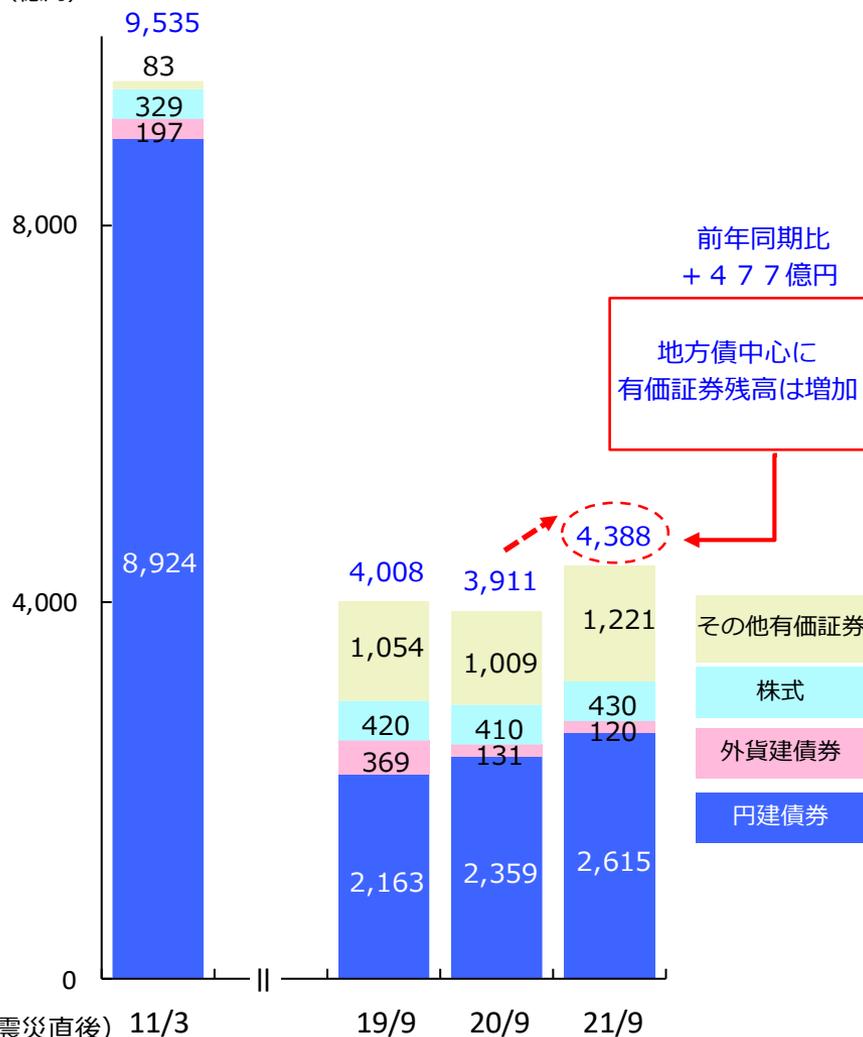
※（ ）内数値は前年同期比

■ 有価証券残高 4,388 億円 (+477 億円)

着実な収益確保に向けて円建債券中心に残高を積上げるとともに、国内外の多様なファンドに分散投資
プライベート・エクイティファンドの運用が好調であり、外貨建有価証券利回りが上昇

有価証券残高の推移

(億円)



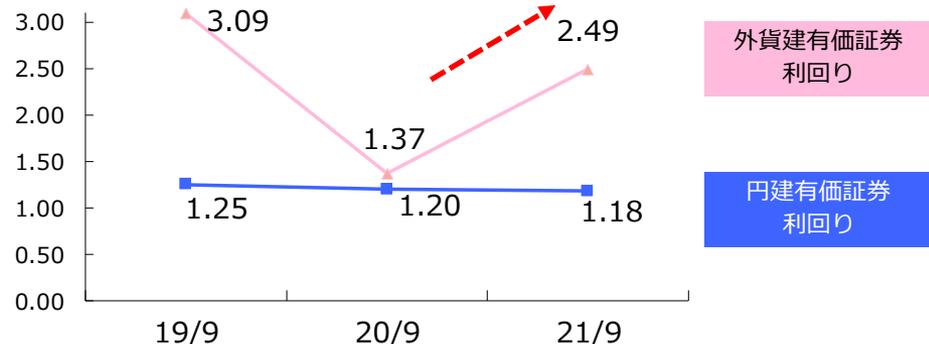
有価証券残高の内訳

(億円)

	19/9		20/9		21/9	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
円建債券	2,163	54.0%	2,359	60.3%	2,615	59.6%
国債	461	11.5%	746	19.1%	511	11.7%
地方債	489	12.2%	432	11.0%	899	20.5%
社債	1,212	30.3%	1,180	30.2%	1,204	27.4%
外貨建債券	369	9.2%	131	3.4%	120	2.8%
株式	420	10.5%	410	10.5%	430	9.8%
その他有価証券 (含プライベート・エクイティファンド)	1,054	26.3%	1,009	25.8%	1,221	27.8%
有価証券残高合計	4,008	100%	3,911	100%	4,388	100%

有価証券利回りの推移

(%)



※投資信託解約損益を除く

4. 収益関連 (単体)

(1) 資金利益の状況

※ () 内数値は前年同期比

■ 貸出金利息 134億円 (△3億円)

事業性貸出金利息は利回りが改善傾向。個人ローン・公共貸出金の利回りは低下傾向続く

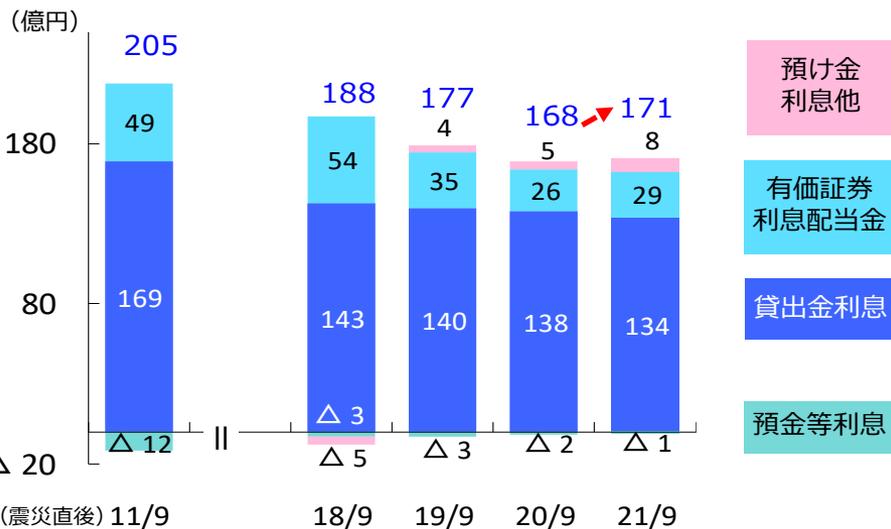
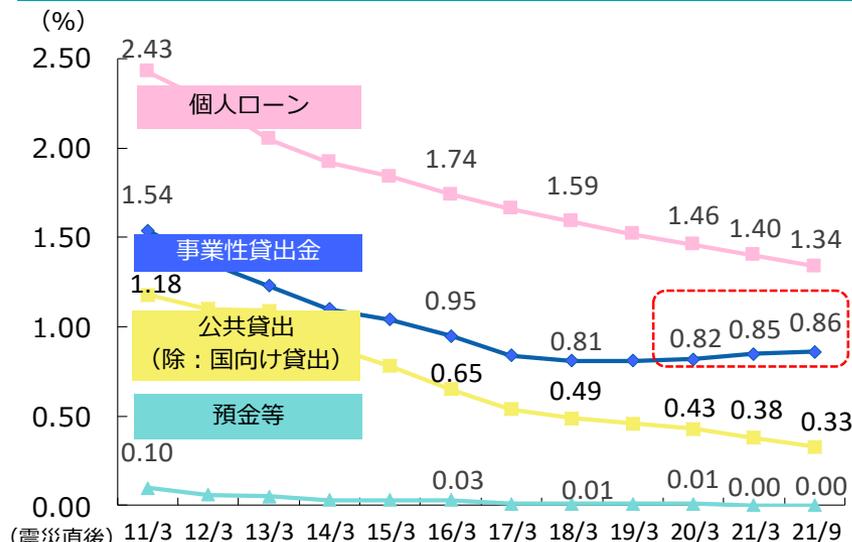
■ 有価証券利息配当金など 38億円 (+6億円)

有価証券ポートフォリオ再構築による有価証券利息配当金の増加。「日銀特別付利制度」による日銀預け金利息の増加

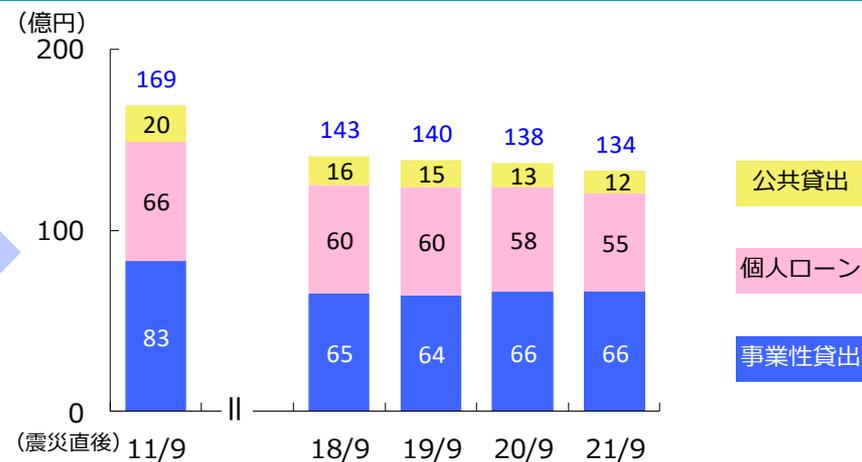
資金利益の内訳

(億円)				
		2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比
資金利益 (②+⑥-⑨)	①	168	171	+3
貸出金利息	②	138	134	△3
うち事業性貸出	③	66	66	△0
うち個人ローン	④	58	55	△2
うち公共貸出	⑤	13	12	△1
有価証券利息配当金など	⑥	31	38	+6
有価証券利息配当金	⑦	26	29	+2
預け金利息他	⑧	5	8	+3
預金等利息 (△)	⑨	2	1	△0

利回りの推移



貸出金利息の推移



4. 収益関連 (単体)

(2) 役務取引等利益の状況

※ () 内数値は前年同期比

■ 役務取引等利益 38億円 (+4億円)

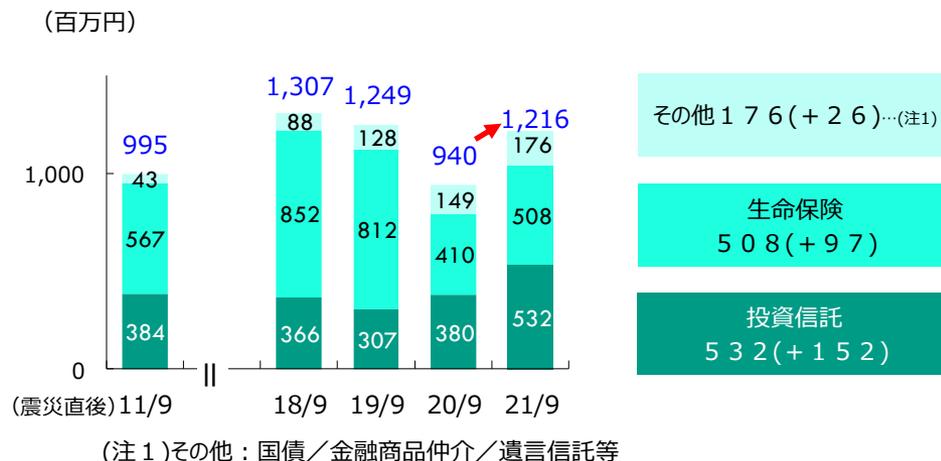
投資信託・生命保険販売手数料が好調に推移し、預かり資産収益が増加

大口の再生可能エネルギーに関するプロジェクトファイナンスの案件組成等によりシンジケートローン手数料が増加

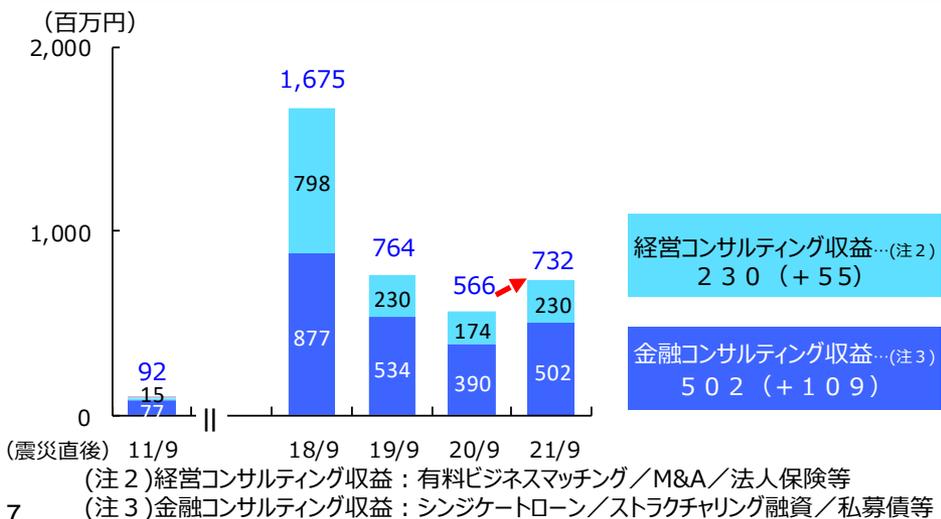
役務取引等利益の内訳

		(億円)		
		2020年度 (中間期)	2021年度 (中間期)	前年同期比
役務取引等利益	①	34	38	+4
預かり資産収益	②	9	12	+2
うち投資信託関連手数料	③	3	5	+1
うち生命保険販売手数料	④	4	5	0
法人関連手数料	⑤	5	7	+1
うちシンジケートローン手数料	⑥	2	4	+1
キャッシュレス事業	⑦	3	3	△0
ATM手数料	⑧	1	1	0
為替手数料	⑨	17	16	△0
その他手数料	⑩	△3	△2	0

預かり資産収益の推移 (②)



法人関連手数料の推移 (⑤)



5. 経費 (単体)



すべてを地域のために

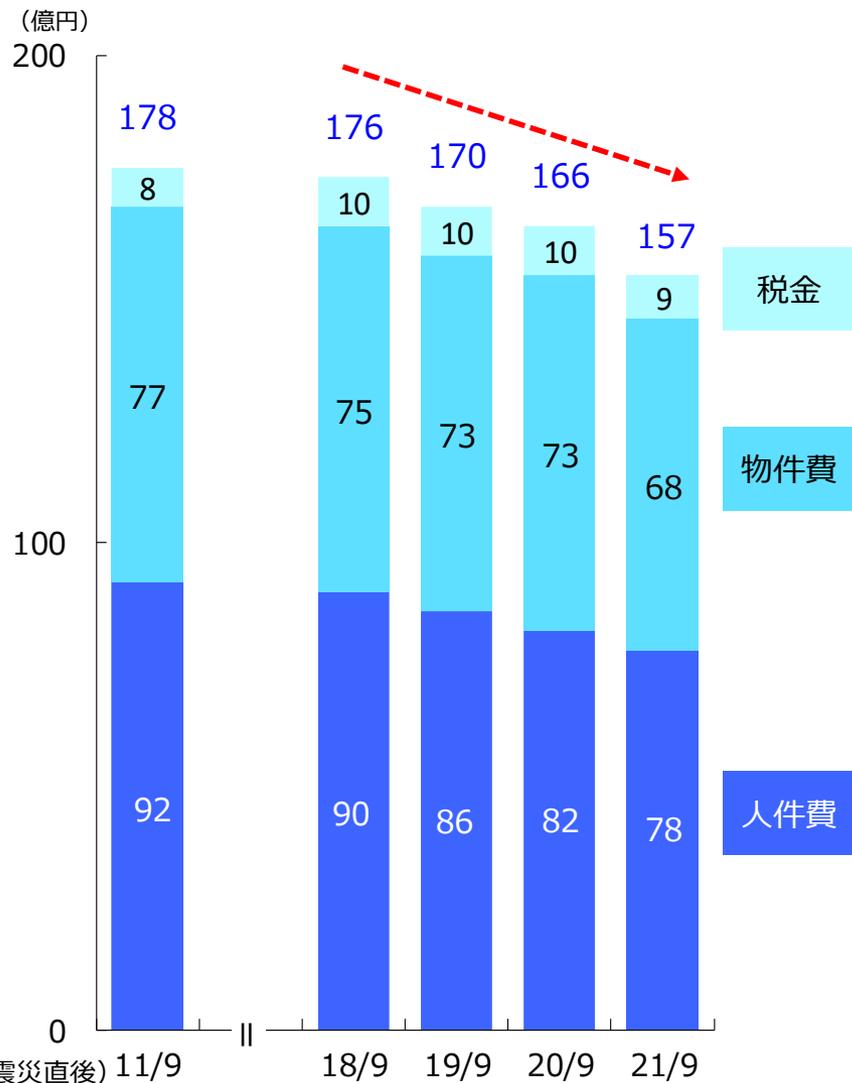
東邦銀行

※ () 内数値は前年同期比

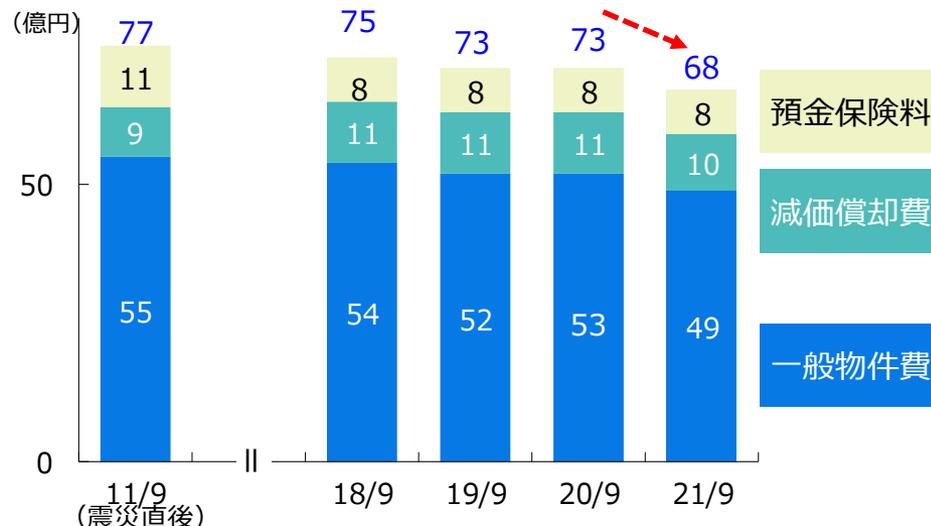
■ 経費 157 億円 (△ 8 億円)

コスト構造改革の全行的取組みにより経費圧縮。コアOHRは前年同期比△ 5.6 6ポイント良化

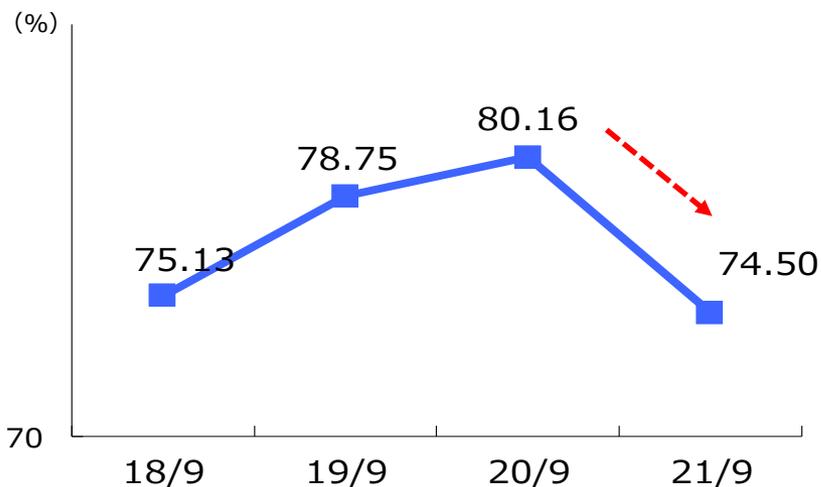
経費の推移



物件費の推移



コアOHRの推移



6. 与信関係費用・不良債権（単体）

※（ ）内数値は前年同期比

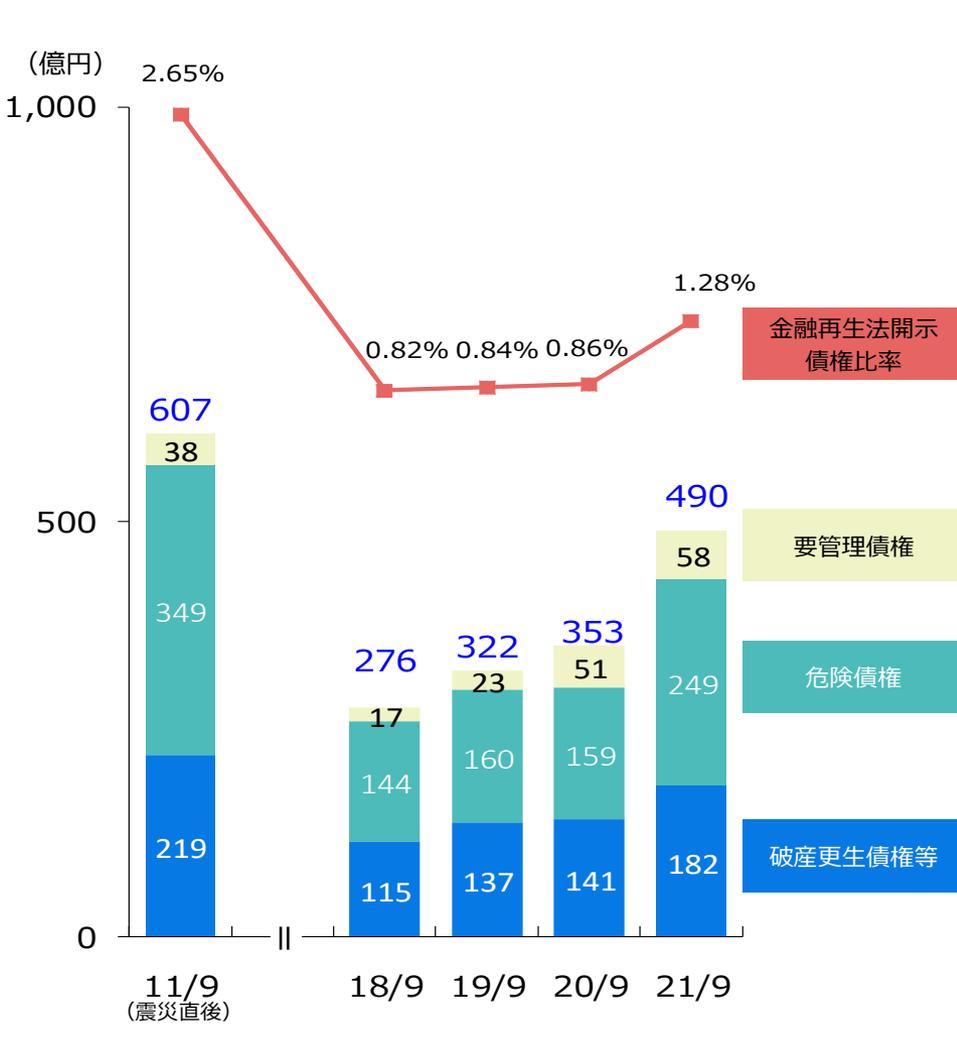
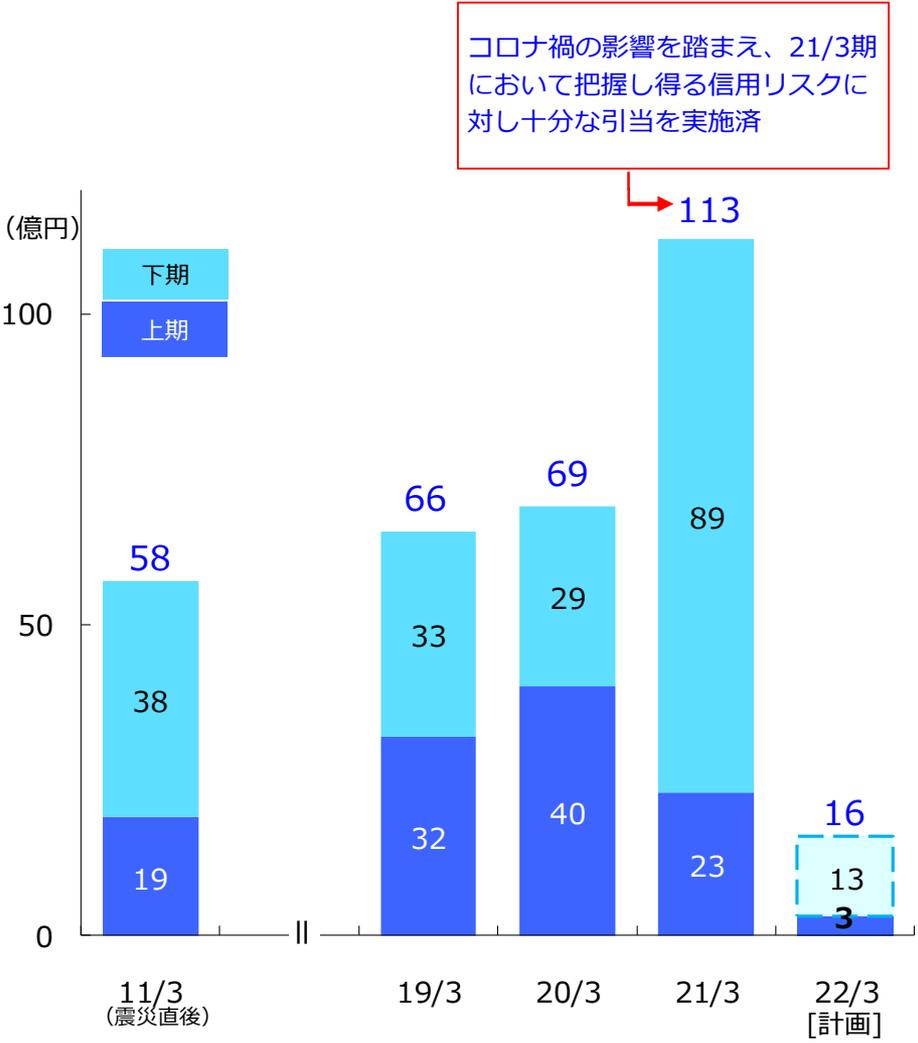
■ 信用コスト3億円（△19億円）

個別貸倒引当金純繰入額の減少により、信用コストは2021年3月比で大幅に減少する見込み
コロナ禍の影響により金融再生法開示債権は増加

信用コスト（与信関係費用）の推移

金融再生法開示債権額と金融再生法開示債権比率の推移

コロナ禍の影響を踏まえ、21/3期において把握し得る信用リスクに対し十分な引当を実施済



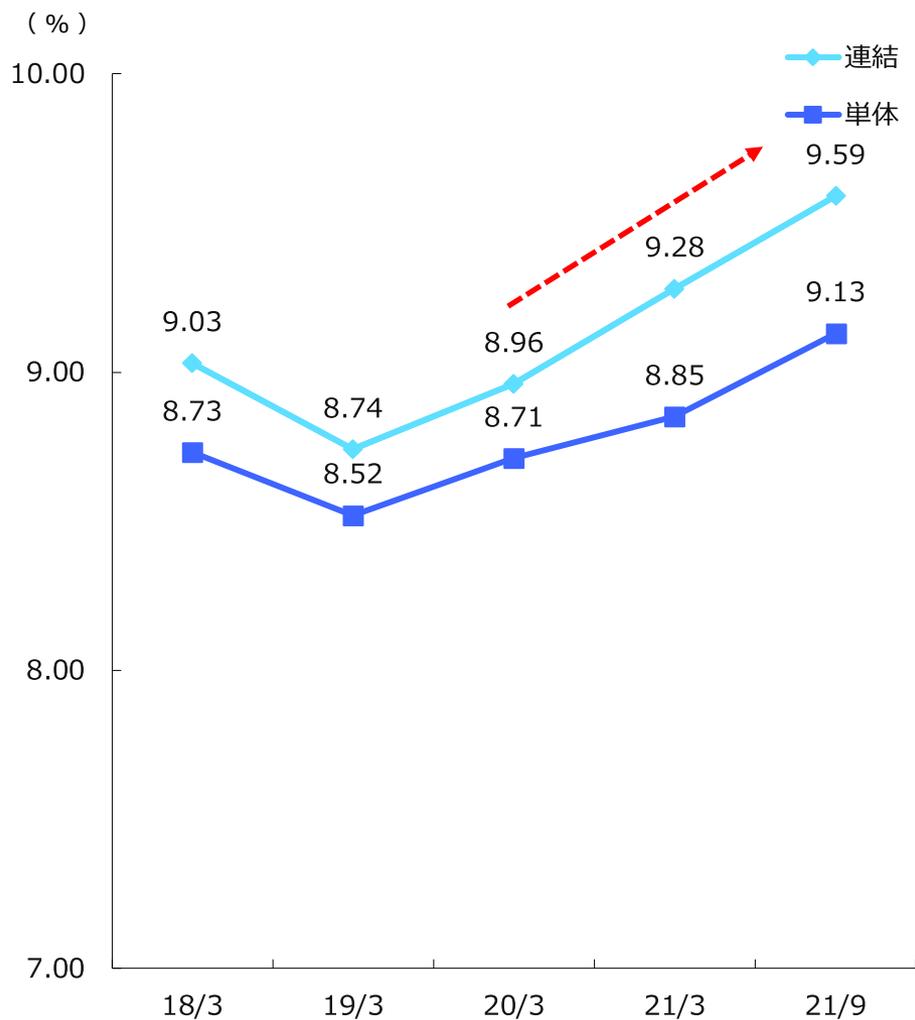
7. 自己資本比率・株主還元

■ 連結自己資本比率9.59%(+0.31%) / 単体自己資本比率9.13%(+0.28%)

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は、利益の積み上げに加えてリスクアセットの減少を要因として良好

2021年度については、1株あたり年間6.0円配当方針

自己資本比率の推移



自己資本および総資産等の推移

連 結

(億円)

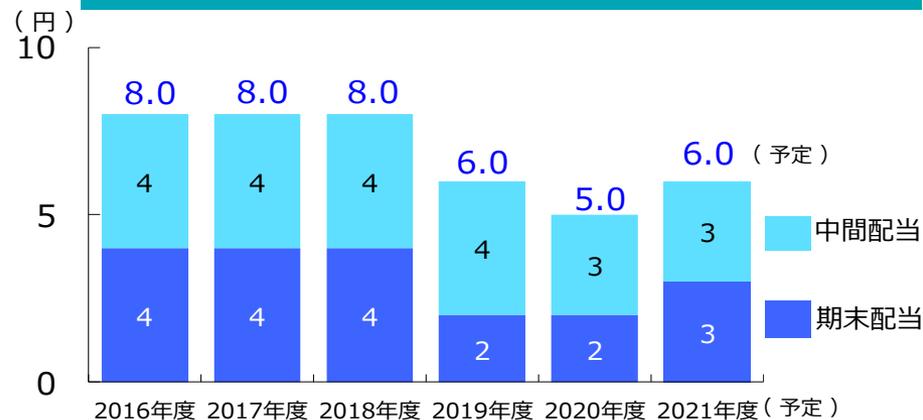
	21/3	21/9	増減
自己資本 (A)	1,851	1,878	+26
総資産額等(リスクアセット) (B)	19,942	19,570	△371
自己資本比率 (A/B)	9.28%	9.59%	+0.31%

単 体

(億円)

	21/3	21/9	増減
自己資本 (A)	1,759	1,781	+21
総資産額等(リスクアセット) (B)	19,870	19,505	△365
自己資本比率 (A/B)	8.85%	9.13%	+0.28%

1株あたり配当



Ⅱ. 福島県の現状

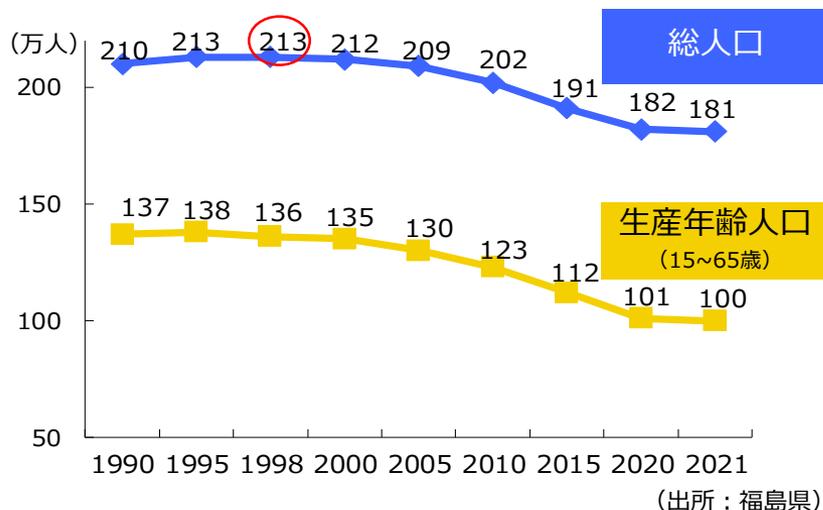
1. 福島県の現状

(1) 福島県の概況等

- 福島県の総人口は1998年をピークに減少傾向。東日本大震災により減少スピードに拍車
- 福島県に多くの企業が進出・設備投資、震災後の復興に寄与。製造業の出荷額は震災前を上回る水準まで伸長

福島県の人口推移

・人口**181万人** <'21.10.1現在> (ピーク時**213万人** : '98/1)

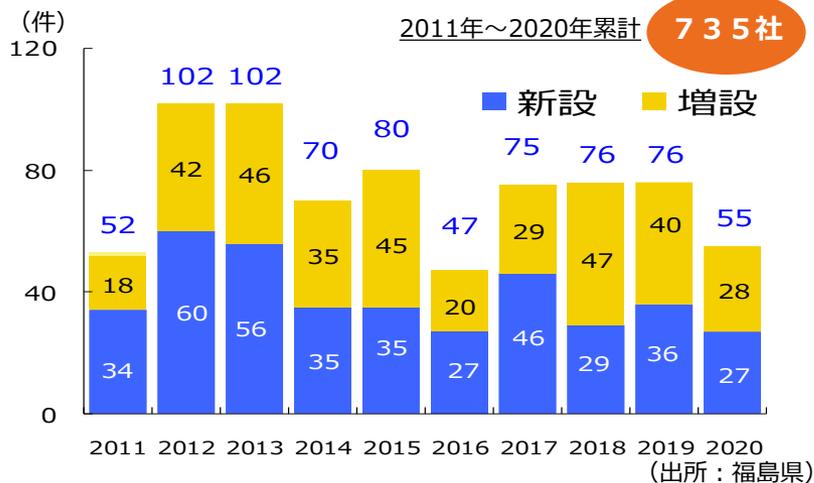


福島県の主な経済状況

	震災前 ('10年)	震災直後 ('11年)	直近の状況	統計年	
人口	人口	202万人	197万人	181.4万人	'21年
	合計特殊出生率 (全国平均)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	1.47 (1.36)	'19年
経済	県内総生産(名目) (東北平均)	7兆1,815億円 (5兆0,788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	7兆9054億円 (5兆7,213億円)	'18年
	有効求人倍率 (全国平均)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	1.29倍 (1.14倍)	'21年
建設	公共工事請負金額	1,847億円	2,491億円	7,469億円	'20年
	新設住宅着工戸数	9,342戸	7,826戸	9,868戸	'20年
産業	製造品出荷額等 (東北1位)	5兆900億円	4兆3,209億円	5兆2,465億円 (東北1位)	'19年
	農業産出額	2,330億円	1,851億円	2,113億円	'18年
業	農産物輸出货量	152トン	17トン	304トン	'19年

(出所：福島県、厚生労働省)

【福島県の工場立地件数推移】



【福島県の製造品出荷額等推移】



1. 福島県の現状

(2) コロナ禍における現状

- 県内経済は一部持ち直しの動きがみられるが、足もとでは新型コロナウイルスの影響の長期化により全体的に厳しい状況が続く
- コロナ禍における外出自粛等の影響を受けて県内への観光客は大きく減少

コロナ禍における福島県の現状

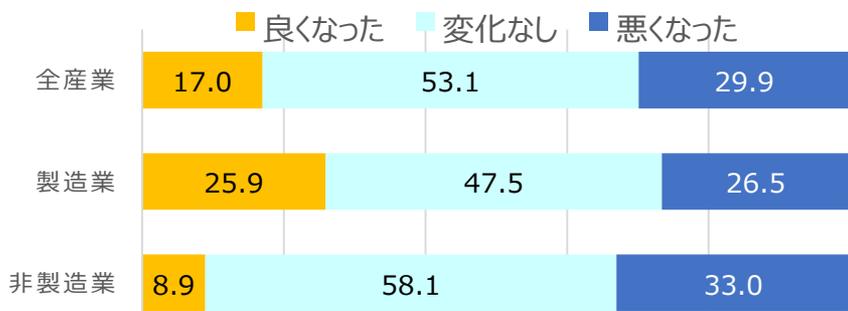
【福島県の経済動向】

項目	前年同月比 (%)						
	2021年3月	4月	5月	6月	7月	8月	
消費動向	大型小売店販売額	△ 0.8	△ 1.1	0.2	△ 4.6	△ 0.8	△ 4.7
	コンビニストア販売額	1.3	4.3	1.0	△ 1.8	2.8	△ 5.2
	ドラッグストア販売額	△ 3.2	△ 1.6	3.7	4.5	7.0	3.3
	乗用車販売台数	4.7	8.2	23.6	△ 4.5	△ 12.1	△ 6.7
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	55.9	△ 23.8	△ 22.2	△ 16.1	△ 24.7	△ 67.4
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 56.4	△ 62.2	△ 47.3	△ 20.9	△ 54.3	△ 58.3
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 21.0	△ 6.2	53.6	△ 5.4	1.1	32.2
生産活動	鉱工業生産指数	△ 5.0	3.2	10.6	15.1	8.8	-
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.12	△ 0.07	0.01	0.08	0.13	0.11
	雇用保険受給者実人員	△ 4.0	△ 1.1	△ 4.5	△ 14.3	△ 20.5	△ 16.7

(出所：福島の進路2021年10月号 とうほう地域総合研究所調査)

【新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響】

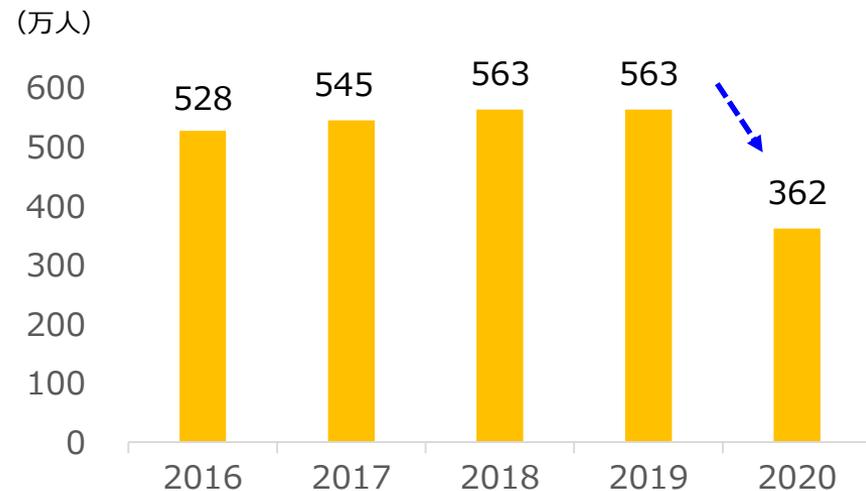
新型コロナウイルスの影響の長期化により、約3割の県内企業が半年前（※）と比べ経営への影響が悪くなったと回答



(出所：福島の進路2021年10月号 とうほう地域総合研究所 調査)

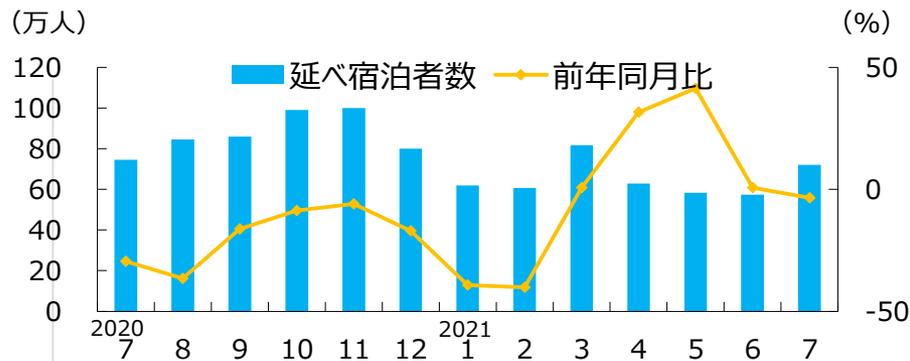
(※：2020年10月～12月と2021年4月～6月の比較) 13

【福島県への観光客入込状況】



(出所：福島県「観光客入込状況調査」)

【福島県延べ宿泊者数推移】



(出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

2. 福島県の産業集積状況

エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進む

【県北地区】

福島大学 食農学類
福島国際医療科学センター
福島県立医大 保健科学部

「福島県立医大保健科学部」



(出所：福島県)

【相双地区】

東北中央道相馬～福島全線開通
(2021年4月)
福島ロボットテストフィールド
東日本大震災・原子力災害伝承館
福島水素エネルギー研究フィールド

＜再生可能エネルギーへの取組み＞

福島県は「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」において2040年度に再エネ発電量を県内エネルギー需要量の100%以上とする再エネ導入目標を設定

＜県内再エネ発電設備例＞

- 【県北地区】
吾妻高原ウィンドファーム
- 【県中地区】
郡山市布引高原風力発電所
- 【県南地区】
太陽光発電所「白河ソーラーパーク」
建設プロジェクト
- 【相双地区】
浪江谷津田復興ソーラー発電所
- 【いわき地区】
福島いわきバイオマス発電所

【会津地区】

ICTオフィス「スマートシティAiCT」
会津大学先端ICTラボ「LICTiA」
※「若手人材が輝くロボットプロジェクト」の採択
「会津大学先端ICTラボ LICTiA」



(出所：会津大学)

会津地区

県北地区

相双地区

県中地区

いわき地区

県南地区

【県中地区】

ロボット・航空宇宙フェスタ
ふくしま医療機器開発支援センター



(出所：福島県)

【県南地区】

太陽光利用型植物工場の建設

【いわき地区】

福島県水産海洋研究センター



(出所：福島県)

「福島いわきバイオマス発電所」



(出所：エイブルエナジー合同会社)

【福島県の再生可能エネルギー導入実績】



Ⅲ. 東邦銀行の取組み

第17次中期経営計画

とうほう「」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

【基本方針】

【輝き宣言】

【2021年度の主な取組み】

I

地域・お客さまが輝く
(地域・お客さまへの恩返し)

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

- (1) コロナ禍におけるお客さま支援の取組み (P.17~18)
- (2) コンサルティング力の高度化 (P.19)
- (3) 預かり資産コンサルティング (P.20)

II

従業員が輝く
(成長と活力)

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します

- (1) 多様な働き方の推進 (P.21)
- (2) ベテラン・シニアの活躍機会拡大 (P.21)
- (3) チャレンジの活躍 (P.21)
- (4) 女性の活躍推進 (P.21)
- (5) 仕事と家庭の両立支援 (P.21)

III

当行が輝く
(持続可能な経営体質)

1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益の確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的の実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

- (1) 環境保全 (P.22)
- (2) 社会貢献 (P.23)
- (3) 創立80周年記念事業 (P.24)
- (4) SDGsの取組み (P.25)

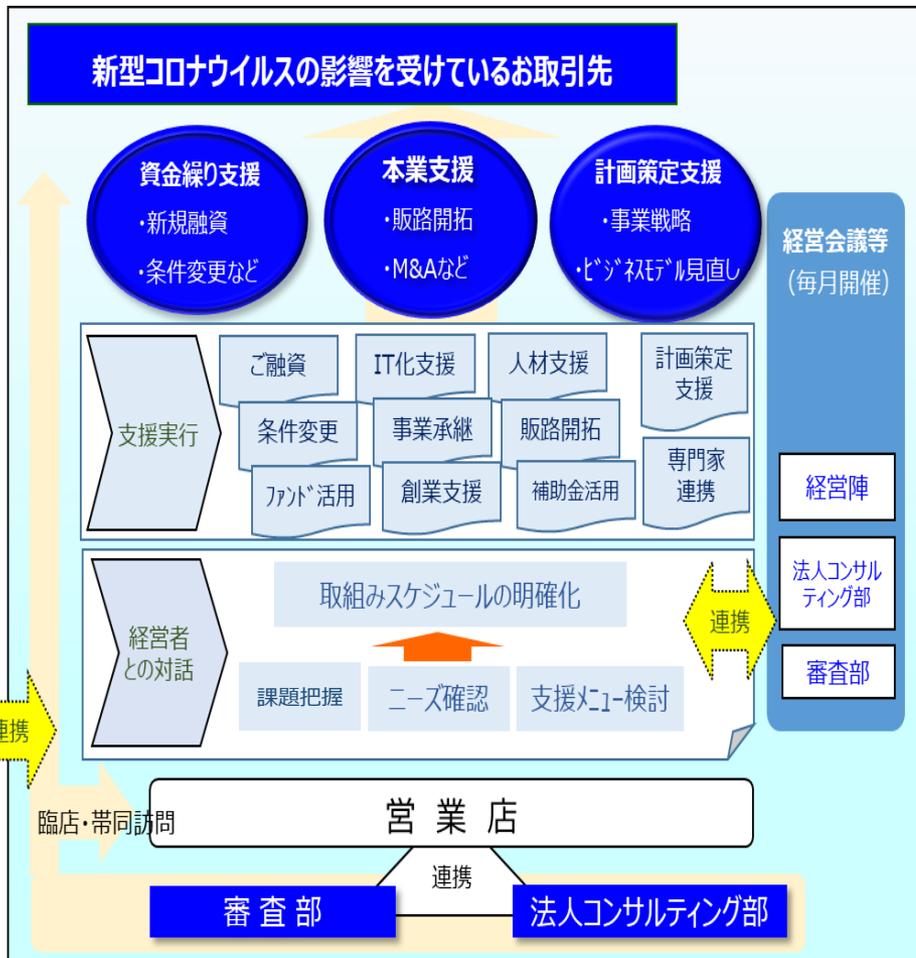
1. 地域・お客さまが輝く

(1) コロナ禍におけるお客さま支援の取組み

【アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトにおける取組み】

- コロナ禍で多くの課題を抱えるお客さまに対し、外部専門家や当行グループ会社と連携し、総合的なコンサルティングサービスを提供して支援

【資金繰り支援（本ページ）】 【本業支援（P. 18～19）】 【計画策定支援（P. 19）】



< 資金繰り支援の取組み >

【新型コロナ対策資金累計実行件数・実行額】

	2021年9月末時点	
	件数	実行額（百万円）
累計実行金額 （無利子無担保／保証協会付）	5,356	104,116

【資金繰り安定化支援】

- ・ 新型コロナウイルスの影響を受けているお取引先に対して、条件変更等（返済条件の緩和等）の対応により、お取引先の資金繰りを積極的に支援

<条件変更の実績>

	2020/3	2020/9	2021/3	2021/9
条件変更対応先数	318	458	366	489

【とうほう資本性劣後ローン：2021/6～】

- ・ 2021年6月より新型コロナウイルスの影響を受けているお客さまに対して、資本的性格をもったローン対応をすることで財務基盤の安定化を支援。

<融資実績> 2021年9月末

	件数	金額
対応件数・金額	28	71.5億円
うち当行プロパー資金	3	2.3億円

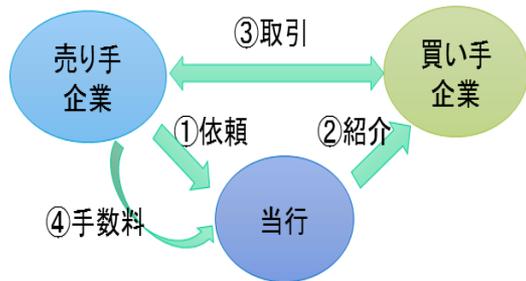


1. 地域・お客さまが輝く

(1) コロナ禍におけるお客さま支援の取組み

<本業支援の取組み>

【販路開拓ビジネスマッチング】 (2019/7~)



販路開拓BM	2019年度	2020年度	2021年度 (9月末)
取次件数	44件	78件	33件
成約件数	5件	18件	8件

【復興支援通販事業の企画・実施】 (2011/5~)

- ・福島県産品の販売支援を目的とした通販事業
- ・累計販売個数：28.9万個、累計販売金額11.9億円

【商工組合中央金庫との業務協力契約締結】 (2021/6~)

- ・今後のさらなるお客さまの支援に向けて「ビジネスマッチング」と「経営改善支援」の分野において業務協力契約を締結
- ・商工組合中央金庫と民間金融機関とのビジネスマッチングにおける提携は東北の金融機関で初。

ビジネスマッチング	ビジネスマッチング業務に関する情報交換 商談会の開催 相互の顧客紹介等	東北金融機関初
事業再生・経営改善支援	経営改善計画または事業再生計画の策定支援 経営改善計画を実行するために必要な資金ニーズに係る協調融資等 経営改善計画を実行するために必要な本業支援等に係る情報交換や協調支援等	

【お客さま応援運動「とうほうマルシェ」】 (2020/10~)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたお取引先を支援するため、当行役職員が地元の商品を購入する取組み



(2021年9月末時点)
購入個数：5,147個
購入金額：8,417千円

【事業承継・M&A】

- ・各ブロックに専担者を配置し、お客さまの事業承継を支援
- ・M&Aを通じて事業承継の解決や事業規模拡大などお客さまの経営課題解決に向けたサポートを実施



<事業承継支援対応先数>

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年 9月末
対応先数 (延べ)	527	418	436	213

<M & A 関連業務の相談対応件数>

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年 9月末
相談対応件数	98	163	183	94

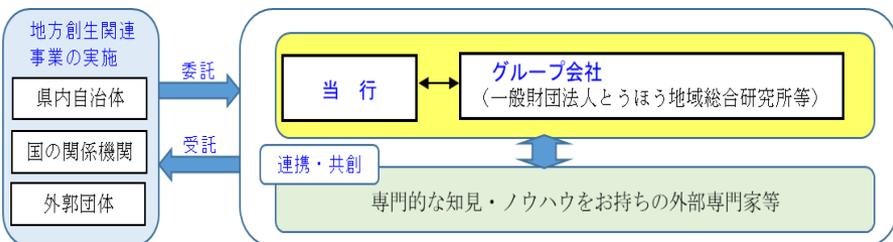
1. 地域・お客さまが輝く

(2) コンサルティング力の高度化

<本業支援の取組み>

【地域コンサルティング業務の取扱い開始】 (2021/5～)

- 行政ならびに異業種の事業者の皆さまと連携・共創しながら本業務の取扱いを開始し、地方創生の推進を後押しすることで地域社会の課題を解決・持続的成長に貢献



【補助金申請コンサルティングの開始】 (2021/8～)

- 公的補助金（事業再構築補助金）を活用したお客さまの事業展開を一層サポートするため、一般社団法人福島県中小企業診断協会と連携し、補助金申請に関する有償コンサルティング業務を開始

申請サポートスキーム



(事業再構築補助金)

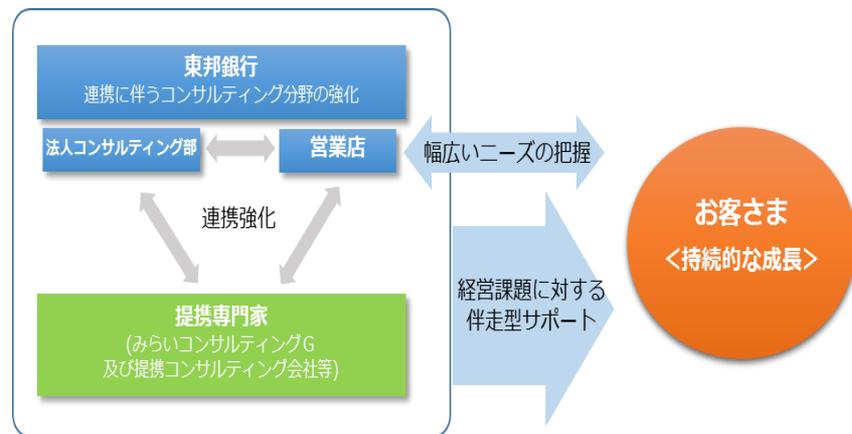
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新規事業分野進出や規模の拡大等を目指す企業の新たな挑戦を支援

	1次 2021/5締切	2次 2021/7締切	3次 2021/9締切	累計
確認書発行件数	29	25	28	82
採択件数	14	12	-	26

<計画策定支援の取組み>

【経営計画策定・人事制度策定支援業務の強化】 (2021/8～)

- 外部専門家と連携し、企業経営（経営計画策定、人事制度策定）に関するコンサルティング分野を強化



経営計画策定	企業経営（戦略、組織、業務プロセス等）における様々な課題に向き合い、企業の持続的な成長・発展に向けた各種施策の策定をサポート
人事制度策定	企業を支える“人材”に関する経営課題を共有し、従業員の定着や職場環境整備に向けた人事制度の策定をサポート

【とうほう Big Advanceの取扱い開始】 (2021/4～)

- お客さまの販路拡大や業務効率化等、多様化するニーズにお応えするとともに、経営課題解決の実現を支援

	とうほうBig Advance (※)	21/9末	契約件数
			560

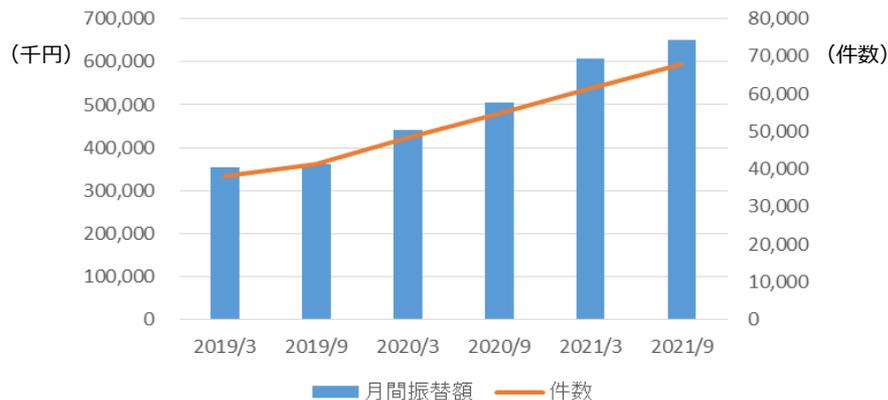
(※) 株式会社ココペリが提供する会員制のWebサービス

1. 地域・お客さまが輝く

(3) 預かり資産コンサルティング

<資産運用>

【積立型投資信託の月間振替額と契約件数】



【とうほう証券との連携による幅広いニーズへの対応】

- ・お客さまの多様化するニーズにお応えするために一人ひとりのニーズに合った専門性の高い商品をご提案

<とうほう証券預かり資産残高> (億円)

	21/3	21/9
預かり資産残高	777	940
投資信託	278	392
外債・仕組債	264	288
株式・公共債他	234	259

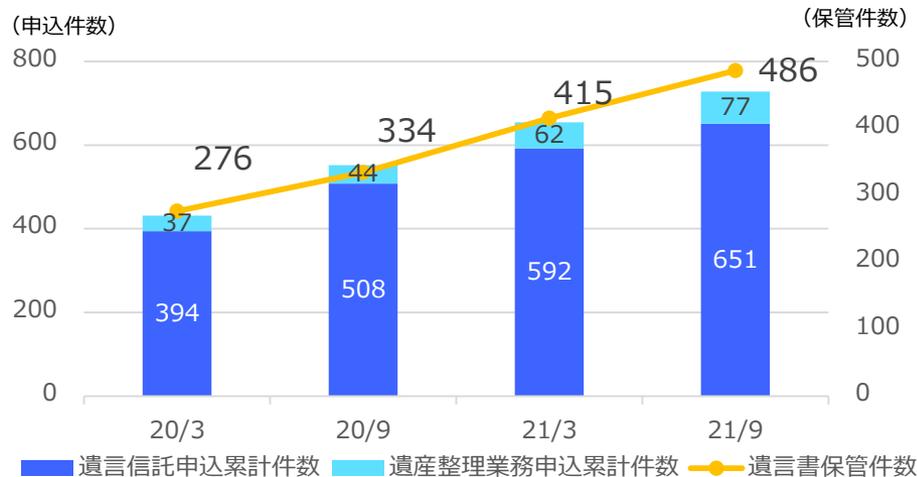


【環境関連投資信託商品の拡大】 (2021/7~)

- ・世界的な脱炭素への潮流を捉え、脱炭素の技術進化・推進段階に応じた成長分野にフォーカスした商品を追加
- ◆脱炭素関連世界株式戦略ファンド(資産成長型)
(運用会社) 三井住友トラスト・アセットマネジメント

<遺言信託・遺産整理業務>

【信託関連申込・遺言書保管件数】



とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務 (2017/6~)

とうほう遺言代行信託(※1) (2019/3~)

※1) ご契約者さまにご相続が発生した場合、当行がご契約者さまからお預かりしていた金銭をすぐにご家族に交付

とうほう暦年贈与型信託(※2) (2019/3~)

※2) 当行が、贈与する方(ご契約者さま)と贈与を受ける方(子供・孫・甥・姪等の3親等以内のご親族)へ、毎年、贈与・受贈に関するご意思を確認し、お預かりした金銭のなかから贈与資金を交付

とうほう家族のきずな信託(※3) (2021/1~)

※3) ご契約者さまの認知機能低下後、ご家族等代理人に医療費等を円滑に交付

【遺言信託による遺贈】

- ・当行の遺言信託スキームを活用し、提携先への遺贈を希望するお客さまの想いを実現

【提携先】

国立大学法人福島大学、日本赤十字社福島県支部、
公立大学法人福島県立医科大学

~人生100年時代の安心~
とうほう 家族のきずな信託
〔代理人私戻特約付遺言代行信託〕



2. 従業員が輝く

(1) ダイバーシティの推進

<多様な働き方の推進>



(※) 経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な取り組みを実践する法人に対して与えられる認定です。

<ベテラン・シニアの活躍機会拡大>

60歳以降も、豊富な経験と知識で活躍できる環境を整備

60歳以降	
ポスト職	13名
業務主任嘱託	110名
シニアサポーター	38名
(2021年9月末)	



<チャレンジの活躍>

- ・ 障がい者の雇用促進、就労支援へ積極的に取り組み
- ・ 2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、**ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍**

障がい者雇用者数：62名
障がい者雇用率：2.33%
(グループ全体2021年9月末)

※「障害者雇用促進法」法定雇用率
2.2%を上回る水準



<女性の活躍推進>

2024年度には全役席者に占める女性の割合を25%まで引き上げ

全役席者に占める
女性の割合
21.3%
(2021年9月末)



【配偶者帯同転勤制度】 (2019/10～)

夫婦共働き世帯が増加しているなか、配偶者と同一エリア内で勤務できる転勤制度を整備

<仕事と家庭の両立支援>

【キャリアサポート休職制度】 (2020/9～)

従業員がキャリアを継続しながら、資格取得や留学等にチャレンジできる「キャリアサポート制度」を新設

【湯本支店2階スペースの保育園賃貸】 (2021/4～)

地域活性化と子育て支援の取り組みとして、店舗2階の空きスペースを行員も利用可能な「街なか保育園」として活用。銀行店舗に保育園が入居し、銀行と同時に運営することは東北初の取り組み



3. 当行が輝く (1) 環境保全

<TCFD提言への取組み>

- ・TCFD提言は、金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」による提言であり、企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨
- ・当行は、2020年2月に本提言へ賛同

ガバナンス	頭取を委員長とするSDGs/ESG推進委員会を設置 SDGs/ESGへの取組みについて審議を行い、取締役会へ報告
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポート ■2021年3月期には炭素関連資産の集中度について統合報告書により新規開示（2021/3：1.8%）
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■気候変動対策、持続可能な成長の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについてクレジットポリシーを設定 <p>○原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融資は行わない ○パーム油農園開発・森林伐採事業は、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融資は行わない</p>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ■CO2排出量削減 CO2排出量の削減目標について、2030年度CO2排出量を「2013年度比50%削減」へ ■環境分野サステナブルファイナンス 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、環境分野サステナブルファイナンス目標 1兆円を設定

【CO2排出量削減目標の引上げ】

- ・昨今の脱炭素化に向けた世界的潮流や地球温暖化による環境への影響等を踏まえ、2021年7月、2030年度CO2排出量削減目標を当初目標の「2013年度比30%削減」から「**50%削減**」へ引上げ

<直近3年間のCO2排出量削減実績推移>

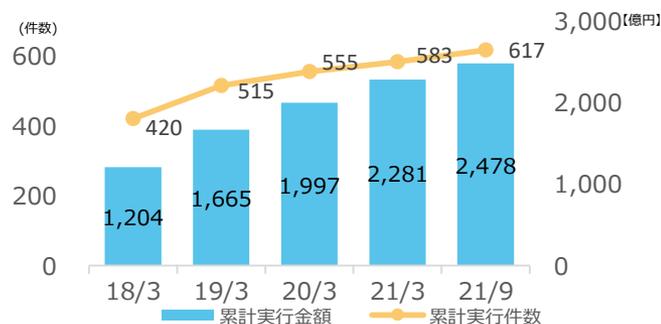
2018年度	2019年度	2020年度
▲22.1%	▲23.4%	▲25.2%

【サステナブルファイナンス目標の設定】

- ・東日本大震災と原子力発電所事故を経験した福島県は、再生可能エネルギーを核とした産業の育成、集積に取り組んでおり、環境分野や社会課題への事業を支援するため、2021年10月、サステナブルファイナンス目標を設定

項目	内容
目標金額	1兆円（対象投融資の実行/組成額累計）
取組み期間	10年間（2021年度～2030年度）
対象投融資	再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、環境保全や気候変動対応に資する事業への投融資

【再生可能エネルギー関連融資（実行額・件数）】



3. 当行が輝く (2) 社会貢献

<地域社会貢献>

【シトラスリボンプロジェクト（運動）の展開】

- ・シトラスリボンプロジェクトは2020年4月にコロナ禍での差別、偏見を無くすため愛媛県の有志がつくったプロジェクト
- ・2021年6月より東邦銀行グループは新型コロナウイルスに感染された方に寄り添うとともに医療従事者の皆さまに対する感謝の気持ちを表すため、当運動に賛同



【東邦銀行陸上競技部】

陸上競技部では、次代を担う子どもたちを対象とした陸上教室を定期的に開催するなど、地域に根ざしたアスリートとして世界で活躍し、地元福島の子供たちに勇気や希望を与える活動を展開



<2021年の主な戦績>

- ◆2021.5 シジア2021世界ルー
女子4×400mR 出場 松本奈菜子
男女混合4×400R出場 松本奈菜子
(日本新記録樹立)
- ◆2021.6 第105回
日本陸上競技選手権大会
女子400m 松本奈菜子 2位
- ◆2021.8 東京2020オリンピック
女子T13 400m 佐々木真菜 7位

<寄付型私募債の取扱拡充>

【とうほう・ふるさと総活躍応援私募債】 【福島がんばれ寄付型私募債】

- ・発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館等へ備品・図書等を寄贈

【とうほう・医療福祉応援私募債】 (2020/12~)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の最前線に対応されている医療機関や福祉施設等を応援する私募債

【とうほう・地域社会貢献私募債】 (2021/11~)

- ・地域社会課題の解決に取り組む団体（こども食堂、NPO法人、自治体等）を支援する私募債

受託総数
258件

地域の学校等への寄付累計額
約64百万円
うち医療機関への寄付累計額
約2.9百万円



寄付型私募債	受託件数 2021年9月末	受託金額 2021年9月末
とうほう・ふるさと総活躍応援私募債	215件	220.2億円
福島がんばれ寄付型私募債	31件	57.0億円
とうほう・医療福祉応援私募債	12件	12.0億円
とうほう・地域社会貢献私募債	(2021年11月から取扱開始)	
合計	258件	289.2億円

3. 当行が輝く

(3) 創立80周年記念事業 ～ 地域貢献事業の深化・拡充 ～

【長期ビジョン】

地域社会に貢献する会社へ

～金融サービスの枠を超えて～

創立80周年記念事業 スローガン

地域社会の輝く未来へ ～80年間支えて頂いた皆さまへの恩返し～



【基本方針】

【地域社会への貢献】	地域社会に貢献する事業
【共有と参画】	長期ビジョンの共有が図られ、全従業員が参画可能な事業
【持続可能】	中長期的に持続可能な事業

【社会貢献事業】

◆「TOHOキッズcafeキャラバン」

- ・地域社会の輝く未来を担うこどもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問
- ・2021年10月、金融・SDGs教室による金融リテラシーの向上、キッチンカー訪問による食育活動支援を開始



◆とうほう「地域社会貢献」私募債

- ・私募債発行企業から受ける発行手数料の一部で、備品や食品等を購入しこども食堂、NPO法人等へ寄贈または寄付金を贈呈

◆相続・遺言WEBセミナー

- ・相続・遺言についての啓蒙活動として『人生100年時代「笑顔相続落語」』をWebセミナーにて開催

◆投資信託でふるさと支援キャンペーン

- ・「福島県SDGs事業」促進のためESG関連ファンド申込手数料無料キャンペーン実施

【地域活性化事業】

◆「地域・お客さまの魅力PRプロジェクト」

- ・地域企業・製品の紹介動画（ドキュメンタリー映像）を制作し、地域・お客さまの魅力をPRする活動を実施
- ・完成した映像はお客さまに提供し広告等で自由に使用していただくとともにYouTube等にて幅広く発信



◆地域活性化支援

「クラウドファンディング活用」

- ・創業、地域活性化事業を支援するため、クラウドファンディングの運営会社に支払う利用手数料を一部補助

【スポーツ振興事業】

◆地域プロスポーツ応援企画 「行員応援デー」

- ・地元スポーツ振興支援のため、地域プロスポーツの試合を銀行グループ全体で応援



【環境保護事業】

◆「ゼロエミッション車」専用 東邦・オートローン

- ・「脱炭素社会」実現に向けた支援策として、電気自動車、燃料電池自動車を対象としたオートローン金利を優遇



3. 当行が輝く

(4) SDGsの取り組み

- 地域の持続的な成長を実現するため、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の5つを重点領域とする「とうほうSDGs宣言」に積極的に取り組む

<とうほうSDGs宣言>

1. 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する

2. 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える

3. 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する

4. ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する

5. 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献する



・アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクト (P. 17)

・本業支援の取り組み (P. 18~19)

1. 地域経済・社会



・事業承継・M & Aの取り組み (P. 18)

・遺言信託・遺産整理業務 (P. 20)

5. 環境保全



・TCFD提言への取り組み (P. 22)

・再生可能エネルギー関連融資 (P. 22)

2. 高齢化



とうほう SDGs宣言

・多様な働き方の推進 (P. 21)

・ベテラン・シニアの活躍機会拡大 (P. 21)

・チャレンジドの活躍 (P. 21)

・女性の活躍推進 (P. 21)

・仕事と家庭の両立支援 (P. 21)

4. ダイバーシティ



3. 金融サービス



・資金繰り支援の取り組み (P. 17)

・資産運用 (P. 20)

・寄付型私募債の取扱拡充 (P. 23)



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425